

# 四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**南海プライウッド**株式会社

(E00635)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	9,926,942	8,255,411	3,490,132	2,970,160	12,541,426
経常利益又は経常損失（△） （千円）	38,033	36,064	△23,543	200,693	△78,167
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△54,796	14,611	△75,338	110,178	△283,089
純資産額（千円）	—	—	16,130,033	15,728,784	15,685,152
総資産額（千円）	—	—	18,561,774	17,698,785	17,409,972
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,659.81	1,618.68	1,615.09
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失（△）金額 （円）	△5.55	1.51	△7.67	11.36	△28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	86.7	88.7	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	777,441	456,488	—	—	702,212
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△402,846	△123,528	—	—	△414,694
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△234,908	△49,001	—	—	△234,987
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,251,691	1,393,997	1,110,959
従業員数（人）	—	—	1,315	1,141	1,366

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,141
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	375
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
木材関連事業	2,388,343	80.1
電線関連事業	581,817	114.6
合計	2,970,160	85.1

(注) 1. セグメント間取引については、消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	867,383	24.9	714,989	24.1
三井住商建材(株)	545,387	15.6	464,316	15.6
丸紅建材(株)	523,940	15.0	442,680	14.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激対策の効果もあり、設備投資の下げ止まりや生産の改善等、緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫や雇用環境悪化による個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい経済環境となりました。

当住宅業界におきましては、低金利、住宅ローン減税の拡充等の経済対策効果など、住宅需要を喚起する政策が打ち出されましたが、雇用不安や個人所得の不透明感による住宅の買い控えが続くなどの影響で、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、住宅業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような市場動向のなか、木材関連事業におきましては、引き続き「アートランバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、新規製品の拡大策として、オーダーメイドアルミパーティション「オドア」、どんなスペースにも設置可能なオーダーメイド収納「オオ」を発売し、新築やリフォームを手がける住宅メーカー他への販路開拓を推進いたしました。

電線関連事業におきましては、公共工事の発注水準は依然低く、民間工事及び設備投資の意欲が減退したことにより受注競争は一段と熾烈なものとなるなかでの事業展開となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高2,970百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は138百万円（前年同四半期比12.6%増）、外貨建債権の時価評価にかかる為替差益42百万円、賃貸収入21百万円等により経常利益は200百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、投資有価証券評価損27百万円等により四半期純利益は110百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①木材関連事業

木材関連事業におきましては、収納材を中心とする重点拡販製品の販売強化に努めました。結果、売上高は天井材461百万円（前年同四半期比12.1%減）、収納材1,661百万円（前年同四半期比15.7%減）、床材233百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。生産面では、生産能力向上による内製化の推進、生産品目の安定生産のための改善等に取り組みました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,388百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業利益127百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

#### ②電線関連事業等

電線関連事業におきましては、設備投資減退にともなう建設物件の激減の影響を受け、低価格による受注競争が激化する状況のなか、小口物件の受注に努めてまいりました。結果、当セグメントの業績は売上高581百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益12百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が大幅に増加したことなどから前連結会計年度末より283百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、1,393百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は397百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額358百万円、また、増加要因としては、仕入債務の増加額300百万円、税金等調整前四半期純利益166百万円、たな卸資産の減少額139百万円、減価償却費107百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は50百万円（前年同四半期比77.0%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は0百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出0百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了、変更があったものは、次のとおりであります。

① 完了

木材関連事業において、収納材生産設備の新設については、平成21年12月に完了し、稼動を開始しております。この設備は新商品を生産するための新規設備であるため、生産能力について影響はありません。

② 変更

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライウッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	基幹系システム（在庫、生産、購買、販売管理業務システム）	138	15	自己資金	平成21年9月	平成22年4月

(注) 当初の計画に比べ、完成予定年月が平成22年3月から平成22年4月に変更しておりますが、完成後の能力等に大きな変動はありません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライウッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	宅地造成工事	65	1	自己資金	平成21年12月	平成22年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 401,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,543,000	9,543	—
単元未満株式	普通株式 151,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,543	—

#### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町一丁目15-10	401,000	—	401,000	3.97
計	—	401,000	—	401,000	3.97

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	275	275	320	335	347	345	323	320	288
最低（円）	239	250	264	301	303	312	313	285	256

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,598	1,118,161
受取手形及び売掛金	※3 4,404,399	3,382,034
商品及び製品	716,840	902,519
仕掛品	590,279	548,742
原材料及び貯蔵品	1,493,616	2,096,332
その他	508,712	454,663
貸倒引当金	△6,256	△6,390
流動資産合計	9,110,190	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,480,177	6,468,208
減価償却累計額	△4,584,940	△4,475,800
建物及び構築物(純額)	1,895,237	1,992,408
機械装置及び運搬具	6,775,816	6,714,296
減価償却累計額	△6,074,457	△5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	701,358	804,532
工具、器具及び備品	388,488	389,944
減価償却累計額	△343,162	△350,818
工具、器具及び備品(純額)	45,326	39,126
土地	4,626,903	4,628,950
建設仮勘定	5,824	10,627
有形固定資産合計	7,274,650	7,475,644
無形固定資産		
その他	68,949	61,390
無形固定資産合計	68,949	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	552,136	688,656
長期貸付金	13,477	53,741
その他	679,704	636,841
貸倒引当金	△324	△2,366
投資その他の資産合計	1,244,994	1,376,872
固定資産合計	8,588,595	8,913,907
資産合計	17,698,785	17,409,972

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 958,361	643,439
短期借入金	100,000	100,000
未払金	248,008	242,347
未払費用	82,693	59,846
未払法人税等	40,124	26,375
未払消費税等	74,505	77,607
賞与引当金	47,032	100,464
デリバティブ債務	157,378	207,439
その他	51,272	18,693
流動負債合計	1,759,377	1,476,211
固定負債		
退職給付引当金	135,844	142,068
役員退職慰労引当金	10,140	22,650
その他	64,638	83,889
固定負債合計	210,623	248,607
負債合計	1,970,000	1,724,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,069,595	12,103,465
自己株式	△127,835	△127,272
株主資本合計	15,928,679	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,680	43,065
繰延ヘッジ損益	△94,269	△111,763
為替換算調整勘定	△118,604	△233,709
評価・換算差額等合計	△236,555	△302,407
少数株主持分	36,660	24,447
純資産合計	15,728,784	15,685,152
負債純資産合計	17,698,785	17,409,972

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,926,942	8,255,411
売上原価	7,143,029	5,915,228
売上総利益	2,783,913	2,340,183
販売費及び一般管理費		
発送運賃	685,198	581,412
報酬及び給料手当	859,216	745,113
賞与引当金繰入額	36,792	63,633
退職給付費用	14,504	32,674
旅費及び交通費	170,994	160,684
減価償却費	92,600	90,419
試験研究費	40,972	37,984
その他	720,826	629,289
販売費及び一般管理費合計	2,621,106	2,341,213
営業利益又は営業損失(△)	162,806	△1,030
営業外収益		
受取利息	19,228	13,033
受取配当金	9,292	10,337
受取賃貸料	70,267	65,161
その他	19,276	19,719
営業外収益合計	118,065	108,252
営業外費用		
支払利息	1,511	1,359
為替差損	197,305	36,357
デリバティブ評価損	29,949	—
手形売却損	5,608	—
持分法による投資損失	4,034	31,826
その他	4,428	1,614
営業外費用合計	242,838	71,158
経常利益	38,033	36,064
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	3,486	3,189
その他	20	—
特別利益合計	3,507	17,497
特別損失		
固定資産売却損	70	19
固定資産除却損	32,172	1,822
投資有価証券評価損	—	28,595
貸倒引当金繰入額	6,287	—
訴訟関連損失	※ 22,857	—
その他	5,999	5,191
特別損失合計	67,387	35,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,846	17,932

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,172	37,475
法人税等調整額	△5,860	△38,274
法人税等合計	26,312	△798
少数株主利益	2,637	4,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,796	14,611

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,490,132	2,970,160
売上原価	2,476,967	2,048,208
売上総利益	1,013,164	921,952
販売費及び一般管理費		
発送運賃	235,156	201,422
報酬及び給料手当	266,560	251,837
賞与引当金繰入額	36,792	20,329
退職給付費用	2,774	16,764
旅費及び交通費	53,671	54,155
減価償却費	31,119	30,330
試験研究費	13,353	12,698
その他	251,095	196,282
販売費及び一般管理費合計	890,524	783,821
営業利益	122,640	138,131
営業外収益		
受取利息	6,990	3,843
受取配当金	5,047	5,263
受取賃貸料	22,942	21,785
為替差益	—	42,222
その他	5,265	10,936
営業外収益合計	40,245	84,050
営業外費用		
支払利息	326	328
為替差損	175,800	—
手形売却損	1,939	—
持分法による投資損失	4,861	20,109
その他	3,501	1,050
営業外費用合計	186,429	21,488
経常利益又は経常損失(△)	△23,543	200,693
特別利益		
固定資産売却益	1,524	—
その他	16	—
特別利益合計	1,540	—
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	457	1,393
投資有価証券評価損	—	27,389
貸倒引当金繰入額	6,287	—
訴訟関連損失	※ 22,857	—
その他	289	4,958
特別損失合計	29,895	33,743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,898	166,950
法人税、住民税及び事業税	△7,937	10,011
法人税等調整額	29,631	45,220
法人税等合計	21,694	55,232
少数株主利益	1,745	1,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,338	110,178

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,846	17,932
減価償却費	370,891	325,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
受取利息及び受取配当金	△28,520	△23,371
支払利息	1,511	1,359
為替差損益(△は益)	120,012	81,998
持分法による投資損益(△は益)	4,034	31,826
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,416	△3,169
固定資産除却損	32,172	1,822
デリバティブ評価損益(△は益)	29,949	—
売上債権の増減額(△は増加)	△536,568	△1,019,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	643,038	743,014
仕入債務の増減額(△は減少)	161,902	316,003
差入保証金の増減額(△は増加)	△14,223	△8,129
その他	18,297	17
小計	773,235	452,721
利息及び配当金の受取額	30,802	25,199
利息の支払額	△1,703	△1,350
法人税等の支払額	△24,892	△20,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,441	456,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,400	△7,400
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△207,470	△68,251
有形固定資産の売却による収入	4,821	5,900
無形固定資産の取得による支出	△1,855	△21,472
投資有価証券の取得による支出	△128,701	△3,500
短期貸付けによる支出	△145,000	△128,000
短期貸付金の回収による収入	75,000	85,000
長期貸付金の回収による収入	8,437	8,437
その他	△8,676	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,846	△123,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△55,459	△563
配当金の支払額	△79,448	△48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,908	△49,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,353	△921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,332	283,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,110,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,251,691	※ 1,393,997

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 南海システム作業株式会社は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 5社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期連結累計期間は95千円)は、当第3四半期連結累計期間では営業外費用総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、4,689千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当第3四半期連結累計期間は5,191千円)は、当第3四半期連結累計期間では特別損失総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ77,462千円、639,377千円、1,446,871千円、46,745千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期連結会計期間は1千円)は、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、289千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当第3四半期連結会計期間は4,958千円)は、当第3四半期連結会計期間では特別損失総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手續を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とするとの判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="268 1865 746 1932"> <tr> <td>受取手形</td> <td>108,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44,949千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,731千円	支払手形	44,949千円	<table data-bbox="847 231 1394 264"> <tr> <td>1. 受取手形割引高</td> <td>773,455千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>3. _____</p>	1. 受取手形割引高	773,455千円
受取手形	108,731千円						
支払手形	44,949千円						
1. 受取手形割引高	773,455千円						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 「四半期連結貸借対照表関係」2. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として、22,857千円を支払いたしました。	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 「四半期連結貸借対照表関係」2. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として、22,857千円を支払いたしました。	—

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,259,083	現金及び預金勘定 1,402,598
預入期間が3か月を超える定期預金 △7,392	預入期間が3か月を超える定期預金 △8,601
現金及び現金同等物 1,251,691	現金及び現金同等物 1,393,997

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,095千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 401千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,982,580	507,552	3,490,132	—	3,490,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	338	338	(338)	—
計	2,982,580	507,890	3,490,470	(338)	3,490,132
営業利益	114,846	7,793	122,640	—	122,640

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,343	581,817	2,970,160	—	2,970,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,454	1,454	(1,454)	—
計	2,388,343	583,271	2,971,615	(1,454)	2,970,160
営業利益	127,159	12,294	139,453	—	139,453

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,424,296	1,502,646	9,926,942	—	9,926,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	533	557	(557)	—
計	8,424,320	1,503,180	9,927,500	(557)	9,926,942
営業利益	151,090	11,716	162,806	—	162,806

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,936,218	1,319,193	8,255,411	—	8,255,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,038	2,038	(2,038)	—
計	6,936,218	1,321,232	8,257,450	(2,038)	8,255,411
営業利益又は営業損失(△)	3,816	△4,846	△1,030	—	△1,030

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、木材関連事業で18,109千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、木材関連事業で19,044千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	531,745	463,668	△68,076
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	531,745	463,668	△68,076

**（デリバティブ取引関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**（ストック・オプション等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,618.68円	1株当たり純資産額	1,615.09円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 1.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△54,796	14,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△54,796	14,611
期中平均株式数(千株)	9,874	9,694

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △7.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 11.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△75,338	110,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△75,338	110,178
期中平均株式数(千株)	9,819	9,694

(重要な後発事象)

#### 重要な子会社の解散

当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、当社海外子会社であるSENTUHAMONI SDN., BHD. を解散することを決議いたしました。

##### (1) 海外子会社の解散の理由

当社は、平成8年4月に原材料を安定的に確保するためマレーシアにSENTUHAMONI SDN., BHD. を設立、当社製品に使用する資材を供給する役割を果たしてきました。しかし、昨今の市場動向、事業環境の変化を勘案し、生産の効率化について検討した結果、現在海外に二ヶ所ある生産拠点をインドネシア一ヶ所に統合し、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び同社関係会社のEDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (解散子会社の100%生産子会社) は解散することといたしました。

##### (2) 解散する海外子会社の概要

商号	SENTUHAMONI SDN., BHD.
所在地	NO. 3367TAMAN FUJI JALAN SIN ON 91000 TAWAU, SABAH, MALAYSIA
代表者	大杉克彦
設立年月日	平成8年4月1日
事業の内容	製材・木材加工業
資本金	250,000RM (リンギット)
株主構成	当社100%
関係会社	EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (解散子会社の100%生産子会社)
決算期	12月
直近の業績	平成20年12月期 (単位: 千RM)
売上高	30,341
純資産	3,976
総資産	24,394

##### (3) 解散の日程

解散の日程につきましては、決定日より解散の手続を開始し現地法律に従った必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

##### (4) 当該海外子会社の負債総額

SENTUHAMONI SDN., BHD. 2,811千RM (平成21年12月31日現在)

##### (5) 当該解散による損失見込み額

解散に伴う損益への影響は軽微であります。

##### (6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

#### (リース取引関係)

リース取引の開始日が平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、リース取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月11日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。